

月央には信用金庫・農林系統金融機関の買い需要も再びでてきており、落着きを取戻しつつある。

## 実体経済の動向

### ◇生産抑制を主因に需給バランスは徐々に改善の方向

10月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比-1.8%と減少した。これには、前月著増をみた電力向け大型機械が当月反動落ちとなったことが大きく響いており、これを除いた動きを試算してみると、前月比+0.3%の微増となる。なお、最近の動きを3ヵ月移動平均によってならしてみると、7月+0.2%、8月+0.5%、9月-0.1%とおおむね横ばいとなっているが、これは多くの業種で需給バランスの改善を意図して生産の抑制が行なわれているためである。ただ、鉄鋼は7月以降の粗鋼減産体制に足並みの乱れが生じたこともあり、当月は増産となった。

10月の生産の動向を特殊分類別にみると、建設資材、非耐久消費財が微増したほかは、各財とも軒並み減少した。まず投資財関係を見ると、一般資本財(-10.8%)は、電線ケーブル、土木建設機械、運搬機械などで増産が行なわれたが、電力向け大型機械、化学機械などが減少したため全体では大幅減を示し、また、輸送機械(-2.3%)も、鋼船が著増したものの、乗用車、大型トラックの減

産を主因に減少した。一方、建設資材(+0.5%)はセメント、板ガラスを中心に4ヵ月ぶりに増加した。消費財関係では、非耐久消費財(+0.8%)は写真感光材料を中心に微増したが、耐久消費財(-2.3%)はカメラ、時計、テレビを中心に減少した。また、生産財(-0.4%)では、銑鉄、粗鋼、鋼材など鉄鋼関係が久方ぶりに増加を示したが、化学は塩ビ、石油化学製品を中心に減少し、繊維も綿糸の生産調整などが響いて微減となった。

一方、10月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は前月比+0.9%と増加した。当月は生産と同様電力向け大型機械の著増(試算によると鉱工業出荷総合を-1.1%分引き下げたことになる)がみられたものの、他方鋼船が著増(同+1.0%分引上げ)してその影響を相殺したため、これら変動の激しいものを除いてみても+1%程度増加したことになる。なお、最近の動きを3ヵ月移動平均によってならしてみると、7月-0.2%、8月+0.2%、9月+0.8%と大勢横ばい基調のなかでいくぶん上向きとなっているが、これはここ一兩月の動きをならしてみた場合、耐久消費財、輸送機械などの出荷がやや持ち直してきていることを反映したものである。

10月の出荷動向を特殊分類別にみると、まず、投資財関係では、一般資本財(-8.5%)は電線ケーブル、汎用電動機器(汎用モーター、標準変圧器)、土木建設機械などが増加したが、電力向け大型機械の著減から全体では大幅に減少した。一方、輸送機械(+9.8%)は乗用車が不振を続けているものの鋼船が著増し、トラックにも回復の動きがみられたためかなり増加した。また、建設資材(+0.9%)は亜鉛鉄板が減少したが、セメント、板ガラスなどを中心に増加した。次に消費財関係を見ると、耐久消費財(-4.0%)は軽自動車、電気冷蔵庫が増加したが、テレビ、カメラ、時計などが減少したため全体では減少となった。これに対し、非耐久消費財(+0.6%)は微増した。また、生産財(+0.9%)は化学(塩ビ、石油化学製品)、繊維(綿糸、合繊糸)などが減少したが、鉄鋼(鋼材)、機

### 特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	39年	40年	4~	7~	40年		
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	8月	9月	10月
投資財	4.1	0	-2.5	-0.3	-5.6	10.0	-4.0
資本財	5.9	-0.4	-2.3	0.3	-7.0	14.1	-5.5
同(輸送機械を除く)	4.1	-1.4	-5.1	1.8	-10.5	21.1	-10.8
輸送機械	23.3	1.0	-1.7	1.3	-2.4	10.0	-2.3
建設資材	-1.1	0.4	-1.7	-1.4	-1.2	-1.8	0.5
消費財	1.2	-0.7	-2.9	2.0	-0.2	2.9	-0.3
耐久消費財	-1.9	-2.8	-8.6	1.4	-1.9	3.5	-2.3
非耐久消費財	2.4	0.5	0.5	2.1	0.1	3.2	0.8
生産財	1.9	1.1	0.4	-1.3	-1.4	-0.2	-0.4

(注) 通産省調べ(35年=100)。

械部品(一般用内燃機関、軸受)を中心に全体では微増した。

10月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は前月比-0.2%と7か月ぶりに微減した。非耐久消費財を除けば各財とも軒並み減少している。このため製品在庫率は前月に続いて低下しており、在庫調整は多少とも進捗を示した。

特殊分類別におもな動きをみると、まず投資財関係では、一般資本財(-1.6%)は電線ケーブル、鋼管を中心に減少し、輸送機械(-7.4%)も小型乗用車、中・大型トラックを中心に、また建設資材(-0.6%)も板ガラス、塩ビ硬質製品を中心にそれぞれ減少した。消費財関係では、非耐久消費財(+2.8%)は繊維二次製品を中心に増加したが、耐久消費財(-6.6%)は軽四輪車の増加にもかかわらず、家庭用電気製品(テレビ、電気冷蔵庫)、精密機械が減少したため、全体では著減した。この間、生産財(-0.1%)は石油製品(軽油、灯油)が大幅に増加した反面、鉄鋼(鋼材)、機械部品(一般用内燃機関)などが減少した。

10月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は前月比+0.2%の微増となった。輸入素原材料(-1.0%)は原油を中心に微減したが、国産製品原材料(+1.2%)は機械メーカーの鋼材在庫が3か月続けて減少したものの、織物メーカーの原糸

在庫、染色整理段階の織物在庫などを中心に増加した。製造業における原材料在庫投資は4月ごろから在庫減らしの一巡に伴って一時回復を示していたが、その後生産の抑制、原材料消費の停滞を反映してユーザーの仕入れ態度は一向に積極化するに至らず、このため最近では再び弱含みぎみとなっている(原材料在庫指数を3か月移動平均によってならしめると、7月+0.8%、8月+0.2%、9月-0.3%)。

なお、9月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は前月比+1.5%と増加した。素原材料(-11.9%)は、輸入原綿が商社からメーカーへシフトしたことを主因に大幅に減少したが、製品在庫(+3.2%)では鋼材が微減したものの、石油製品、原糸、自動車などが増加した。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず10月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は電力向け大型機械、化学機械の著減が響いて前月比-8.5%とかなり減少した。そのなかで電線ケーブル、土木建設機械など官公需関連業種は増加をみている。最近の動きを3か月移動平均値でならしめると、7月-2.3%、8月+3.1%、9月-0.2%とひとところほどの減勢はみられなくなってきている。これは土木機械、運搬機械発送配電機器などの出荷がこのところ増加しているためである。一方、先行指標をみると、10月の機械受注(海運を

生産・需給動向(鋳工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	39年	40年	40年		40年		
	10~	1~	4~	7~	8月	9月	10月
	12月	3月	6月	9月			
生 指 数	172.8	172.8	171.6	173.5	169.8	176.6	173.5
前期(月)比	2.2	0	-0.7	1.1	-2.5	4.0	-1.8
前年同期比	12.4	7.7	4.2	2.5	2.1	1.9	-0.2
出 指 数	166.0	168.6	168.3	168.4	166.4	170.7	172.3
前期(月)比	2.2	1.2	-0.2	0	-1.0	2.6	0.9
前年同期比	10.5	7.9	4.8	3.3	4.3	2.4	2.8
製 指 数	215.4	217.9	220.8	224.0	222.2	224.0	223.5
前期(月)比	8.0	1.2	1.3	1.4	0.5	0.8	-0.2
前年同期比	20.8	18.3	15.0	12.3	13.3	12.3	8.7
在庫率指数	128.1	128.7	130.2	131.2	133.5	131.2	129.7

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。前年同期(月)比は原指数による。

需要関係の指標

	40年	6月	9月	40年		
	3月			8月	9月	10月
素 原 材 料 在 庫	107.1	119.0	114.1	114.6	114.1	113.9
(在庫率)	(71.4)	(68.4)	(74.5)	(74.9)	(74.5)	(73.6)
うち 輸 入 分	109.6	115.6	119.2	120.3	119.2	118.0
(在庫率)	(68.5)	(66.7)	(71.0)	(71.7)	(71.0)	(68.4)
製 品 原 材 料 在 庫	138.8	138.6	136.7	138.7	136.7	138.1
(在庫率)	(84.6)	(81.9)	(83.5)	(85.4)	(83.5)	(84.1)
販 売 業 者 在 庫	186.0	190.5	194.3	191.5	194.3	
	40年	4~6	7~9	40年		
	1~3	月平均	月平均	8月	9月	10月
機 械 受 注	645	551	623	515	817	655
(同季節調整済み)	(619)	(573)	(575)	(556)	(588)	(699)
機 械 販 売	1,199	996	1,220	1,081	1,533	951
(同季節調整済み)	(1,152)	(1,063)	(1,096)	(1,114)	(1,078)	(1,035)
資 本 財 出 荷	181.3	173.0	172.7	157.6	187.8	171.9

(注) 在庫・出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。機械受注、販売は企画庁調べ127社分。

除く民需、季節変動調整済み)は前月比+18.8%と大幅に増加した。これは、電力、建設などの非製造業(+38.2%)からの受注が著増したためであるが、製造業(+0.1%)からの受注も低水準ながらも下げ止まりぎみに推移している。なお、7～9月期の建設工事受注(民需)も前年同期と比較すると-12.0%と不振を続けているが、4～6月期(同-21.9%)よりはやや持ち直しており、とくに、非製造業からの受注は前年水準を取り戻している(同4～6月-14.6%、7～9月+2.0%)。

#### ◇商品市況は総じて回復歩調ながら、鋼材、綿糸などは引き続き軟化

11月から12月前半にかけての商品市況をみると、非鉄が一貫して上伸、石油、セメント、紙なども総じて回復歩調を持続したほか、基礎化学薬品類もここにきてひところの軟弱地合いを改めつつあるが、反面、鉄鋼は続落、繊維も頭重い商状となり、合成樹脂は一段と軟化した。

商品別にややくわしくみると、鉄鋼では、薄板、厚板、条鋼類などが軒並み続落商状となっ

た。内需が停滞し輸出成約も減少するなど実需が引き続き伸び悩んでいるうえ、粗鋼減産をめぐる業界の足並みが乱れたことなどから、生産調整の効果について、問屋筋が懸念を抱き、売り人氣が強まったためである。繊維では、羊毛糸、生糸などが引き続き堅調を示しているほか、ナイロン長繊維も回復歩調を続けているが、主力の綿糸、スフ糸は終始弱含み、人絹糸も反落するなど、概して頭重い商状となった。綿糸、スフ糸が依然軟弱地合いにあるのは、内外需の不振を映じて機屋筋の仕入れ態度が消極的であり、商社筋の仕振りが慎重なため、需給の改善がみられないからである。期待されている綿製品大口輸出商談もなお不確定材料が多く、市況を押し上げるまでには至らなかった。非鉄では、亜鉛、すずが保合いを続けたものの、銅は海外市況の堅調と原料入手難による品薄傾向から一段と高騰し、鉛も引き続き強含みとなった。

また石油では、灯油が本格的な需要期入りからじり高となったほか、ガソリン、C重油もメーカーの生産、出荷調整継続を映じて引き続き底堅い

#### 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め前 37/11 ～38/11	引締め後 38/12 ～39/11	引締め後 解除後 39/12 ～40/11	最近の推移							
				40年 9月	10月	11月	11月 上旬	中旬	下旬	12月 上旬	
総平均	+ 3.7	- 0.7	+ 1.2	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.2	保合	+ 0.2	+ 0.2	
食料	+ 9.2	- 4.0	+ 5.7	+ 0.8	保合	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.7	+ 0.5	
繊維	+ 11.1	- 6.7	+ 0.9	+ 1.0	- 0.1	+ 0.2	+ 0.2	- 0.2	- 0.2	保合	
鉄鋼	+ 4.2	- 0.5	- 2.3	+ 0.9	- 0.3	- 0.9	- 0.3	- 0.2	- 0.2	- 0.2	
非鉄	+ 1.1	+ 19.9	+ 5.8	+ 0.4	+ 1.3	+ 4.9	+ 2.5	+ 1.1	+ 0.5	+ 3.3	
金属	+ 0.2	+ 3.6	- 0.2	- 0.5	- 0.1	保合	保合	- 0.1	+ 0.1	保合	
機械	- 1.4	- 0.4	- 0.4	保合	- 0.1	保合	保合	保合	- 0.1	保合	
石油・石炭	+ 0.8	- 0.8	+ 1.5	- 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	保合	保合	保合	
木材	+ 3.6	- 1.1	+ 3.0	+ 2.3	+ 1.3	+ 0.5	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	
窯業	- 0.2	- 1.5	+ 0.4	- 0.3	+ 0.1	保合	- 0.1	+ 0.1	保合	+ 0.1	
化学	- 0.2	+ 2.3	- 1.0	保合	+ 0.1	- 0.4	- 0.3	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 4.1	- 0.6	- 0.3	+ 0.4	+ 0.2	保合	+ 0.7	+ 0.1	
雑品	同水準	+ 0.7	+ 0.7	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保合	- 0.1	+ 0.2	
工業製品	+ 2.9	- 0.8	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	保合	保合	+ 0.1	
非工業製品	+ 6.3	- 0.4	+ 4.7	+ 1.1	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.7	

動きを示した。セメントもメーカーの生産調整方針堅持に加え、出遅れていた官公需の台頭、農繁期明けによる農村需要の増加もあって小幅続伸した。紙では、下級紙などの一部がなお軟化気配を脱しきれなかったものの、上質紙、板紙などはメーカーの減産継続、年末需要の台頭などを背景に引き続き回復歩調を示した。砂糖もメーカーの不況カルテル延長申請取決めに加え、12月の溶糖日数が需要最盛期にもかかわらず11月並みと内定され、需給の引締まりが見込まれるに及んで急反発を示した。

このように最近の商品市況をみると、鉄鋼、綿糸など主力商品が依然軟弱地合いを改めていないものの、その他の多くの商品では、徐々ながら需給の改善が進んでいることを反映して、市況は回復歩調を続けている。こうした需給の改善は、出遅れていた官公需の増加(セメント)、季節需要の台頭(灯油、紙、砂糖)など、品目によっては需要増加にきさえられた面もないではないが、一般にはなおメーカーの生産調整努力によって供給の抑制が続けられていることによるところが大きい。鉄鋼がここに来てさらに軟弱地合いを強めているのは、民間投資活動の引き続き停滞、輸出成約の著減など需要が依然低迷していることに加え、これまで需給改善の支柱であった業界の生産調整がここへきて足並みの乱れをみせたことによるものである。もちろん業界の大勢はおおむね従来どおりの生産調整を行なう意向を示しているが、先行きの需給改善に対する市中の不信感が再び強まっていることは否定できず、このため問屋筋のなかにこれを契機に売り急ぐ向きが多く、これが市況の地合いを軟弱なものにしている。

今後当面の動きとしても、このように不安人氣の強い鉄鋼など、一部の品目を除けば、メーカーの生産抑制態度をきさえとして需給が徐々ながら改善を続け、市況も引き続き緩慢ながら回復歩調をたどってゆく公算が大きいとみられよう。

11月の本行卸売物価は前月比 + 0.3% と続騰した。前述のように鉄鋼が続落を示したものの、反

面非鉄が一段と上伸したほか、石油・石炭、紙・パルプ、食料、木材なども総じて回復歩調となったためである。

11月の消費者物価(東京)は前月比 - 2.0% と反落した(季節商品を除くと + 0.1%)。野菜、魚介、果物など生鮮食品が高値訂正安となったほか、衣料品なども反落した。反面、肉類、せん茶などその他食料品および灯油、木炭など光熱関係は根強い上昇を示した。

11月の本行小売物価(東京)も前月比 - 0.3% と反落した(生鮮食品を除くと + 0.6%)。消費者物価同様、野菜、果物などの下落が主因で、反面、燃料、建材、機械、雑品(靴、マッチ)などは値上がりを示した。

11月の輸物価は前月比 - 0.1% と続落した。鉄鋼、繊維が国内市況の軟化を映じて下落したのが主因である。反面食料品(冷凍まぐろ、かん詰)、木材(合板)は続伸した。一方、輸入物価は

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		38年度 平均	39年度 平均	40年 9月	10月	11月	
消 費 者 物 価  (東京)	総 合	+ 7.2	+ 4.7	+2.0	+0.1	-2.0	+ 5.7
	(季節商品 を除く)	+ 7.0	+ 4.6	+0.8	+0.8	+0.1	+ 6.6
	食 料	+ 7.9	+ 4.8	+3.7	-0.8	-4.4	+ 5.3
	家賃地代	+10.7	+ 9.0	+3.4	+0.4	-0.3	+ 7.2
	公共料金	+ 5.3	+ 3.8	保合	+2.2	保合	+ 8.1
	自由料金	+18.2	+11.0	+0.5	+0.2	+0.1	+ 9.5
	その他商品	+ 2.6	+ 2.0	+0.8	+0.5	保合	+ 2.6
	被 服	+ 5.6	+ 2.1	+2.4	保合	-0.1	+ 2.9
	光 熱	- 0.1	- 0.1	+0.1	+0.2	+0.2	+ 0.2
	住 居 雑 費	+ 4.5	+ 4.1	+1.2	+0.6	+0.1	+ 4.1
		+ 8.4	+ 6.5	-0.1	+1.6	-0.1	+ 8.4
本 行 小 売 物 価	総 平 均	+ 4.5	+ 2.6	+2.6	+0.6	-0.3	+ 3.3
	(生鮮食品 を除く)	+ 4.6	+ 1.9	+1.8	+0.9	+0.6	+ 4.8
	食 料	+ 6.3	+ 5.3	+2.3	-0.5	-1.3	+ 3.5
	織 維	+ 4.3	- 0.8	+6.2	+1.6	+1.5	+ 3.7
本 行 輸 入 物 価	輸 出	+ 2.7	+ 0.8	+0.2	-0.1	- 0.1	- 0.3
	輸 入	+ 4.4	- 0.8	-0.5	+0.5	+0.4	- 1.8
	交易条件	- 1.6	+ 1.5	+0.7	-0.6	- 0.5	+ 1.5

前月比+0.4%と続騰した。非鉄が海外相場の堅調を背景に続伸したほか、繊維(原毛)、石油・石炭、食料品(牛肉など)、機械(乗用車)なども軒並み上昇した。以上の結果、交易条件は前月に続いて大幅に悪化した。

#### ◇貿易収支の黒字減少

11月の外国為替収支は総合で88百万ドルの大幅な黒字となった。これは、経常収支は、黒字幅を縮小したものの、資本収支が久々にかんがりの受取超過となったためである、先ず貿易収支についてみると、輸出が減少した反面、輸入がかなり増加したため、黒字額は119百万ドルと前月(186百万ドル)に比べ目立って減少した。とくに季節性を除いてみると黒字幅は59百万ドル(7~9月月平均140百万ドル、10月112百万ドル)といっそう縮小している。後述のとおり輸入の増加にやや一時的な要因もあったことなどを考慮すれば、今後の貿易収支の実勢黒字が当月程度の水準にまで縮まったとみることは早計であろうが、先行指標の動きなどから推して、少なくとも貿易収支がこれまで同様の大幅黒字を維持していくことはむずか

#### 為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	40年			40年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
輸 出	602 (450)	677 (512)	735 (578)	734 (580)	737 (597)	689 (608)
輸 入	551 (543)	591 (549)	562 (507)	542 (501)	551 (519)	570 (536)
貿 易 収 支 尻	51 (△93)	85 (△37)	173 (71)	192 (79)	186 (78)	119 (72)
貿 易 外 収 支 尻	△44 (△36)	△58 (△37)	△56 (△39)	△57 (△46)	△57 (△39)	△46 (△41)
経 常 収 支 尻	7 (△129)	28 (△74)	117 (32)	135 (33)	129 (39)	73 (31)
長 期 資 本 収 支 尻	5 (23)	△10 (42)	△24 (28)	△37 (25)	△13 (38)	△34 (29)
短 期 資 本 収 支 尻	11 (99)	△44 (42)	△79 (△54)	△88 (△57)	△96 (△82)	88 (△28)
資 本 収 支 尻	16 (122)	△54 (84)	△103 (△26)	△125 (△32)	△109 (△44)	54 (1)
誤 差 漏	△6 (△14)	△11 (△30)	△8 (△5)	△2 (11)	9 (△28)	△39 (△14)
綜 合 収 支 尻	17 (△21)	△37 (△20)	6 (1)	8 (12)	29 (△33)	88 (18)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

#### 輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	為 替			通 関		信用状		輸出 認証	輸入 承認
	輸出	輸入	貿易 尻	輸出	輸入	輸出	輸入		
39年									
10~12月	594	573	21	618	697	518	290	636	626
40年1~3月	655	543	112	679	659	561	279	740	580
4~6月	693	565	128	714	689	588	300	754	626
7~9月	725	585	140	739	676	598	307	755	659
40年7月	713	562	151	750	652	604	308	745	638
8月	732	587	145	765	670	594	300	782	653
9月	731	606	125	700	705	595	314	739	686
10月	709	597	112	698	677	575	318	698	613
11月	685	626	59	704	734	593	301	700	771

(注) 1. 季節調整はセンサス法による。各期月平均。  
2. 輸入承認は39年4月以降計上方式が変更され統計の連続性が不完全となったため季節調整も不十分である。

しくなったと思われる。次に貿易外収支は、基地労務者の年末手当支払資金の振込みなどがあって軍関係受取が増加したことを主因に、赤字幅をかなり狭めた(46百万ドル)。一方、資本収支では、長期資本はインパクト・ローンが今まで同様返済超過となっているのに加え、第2世銀(IDA)の増資払込みもあり34百万ドルの赤字となったが、短期資本は前記の輸出入の動きを映じた為替銀行買持輸出手形の減少や輸入ユーザンスの小幅増加により88百万ドルに上る黒字を示した。ただ、短期インパクト・ローンは相変わらず返済が多く、ユーロ・マネーも若干流出をみた。

11月の輸出は、為替、通関ベースとも前年同月に比べ+13%と増加率をかなり低め(7~9月は前年同月比それぞれ+27%および+29%)、季節変動調整済み額でもここ2~3ヵ月来の弱含み傾向を改めていない。為替統計によって商品別の動向をみると、合織、化学製品などは好調を維持しているが、鉄鋼、綿糸布、水産品などは不振となっており、とくに鉄鋼の減退が著しい。鉄鋼の輸出は欧州諸国との競争激化などから各地域向けとも伸び悩んでいるが、中でも米国向けが同国における鋼材在庫調整の影響から著減している。

先行指標をみても、認証が前年同月比+14%と

## 輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	40年			40年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
食料	21 (+0)	22 (+15)	31 (+17)	25 (+19)	23 (-6)	24 (+2)
繊維	111 (+18)	115 (+16)	118 (+13)	112 (+8)	121 (+5)	114 (+17)
木製品	14 (+9)	15 (+7)	16 (+7)	16 (+9)	15 (+7)	17 (+22)
化学製品	43 (+54)	41 (+31)	44 (+49)	47 (+69)	47 (+51)	33 (+32)
金属製品	132 (+87)	138 (+47)	138 (+25)	150 (+41)	135 (+34)	111 (+7)
機械	132 (+44)	143 (+44)	148 (+28)	145 (+24)	150 (+29)	152 (+45)
雑貨	63 (-5)	72 (-6)	59 (-13)	53 (-20)	61 (-17)	62 (+0)
その他	44 (+27)	37 (+13)	35 (+13)	33 (+11)	29 (-12)	30 (-5)
北米	214 (+40)	241 (+41)	236 (+25)	226 (+26)	236 (+24)	216 (+31)
欧州	72 (+29)	65 (+12)	76 (+36)	75 (+58)	71 (+21)	63 (+13)
アジア	173 (+36)	167 (+17)	171 (+14)	174 (+15)	169 (+8)	170 (+19)
その他	101 (+22)	109 (+16)	116 (+9)	114 (+5)	117 (+11)	105 (+7)
合計	560 (+34)	583 (+25)	598 (+20)	590 (+21)	592 (+16)	554 (+20)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。

やや不調な上、信用状も、前月不振のあと当月は回復を示したが、大勢として夏ごろ以降の横ばい状態を脱していない。商品別(信用状)には、鉄鋼、綿製品が前年水準を下回っていることが注目される。ただ、信用状が全体としてなお従来程度の高水準を保っていること、内需の停滞から、毛織物、合板などごく一部の業種を除き輸出意欲が衰えていないところからみて、輸出が先行き大きく減退する懸念はまずないものと思われる。

一方、輸入は、前年同月比では為替ベースで+6%、通関ベースで+5%とこれまでとさしたる変わりがないが、前年同月の水準が高かったことを考慮に入れると若干の増加を示したものとみられる。季節変動調整計数でみても当月は7~9月水準を7~8%上回っている。為替統計によって商品別の動きをみると、食料はやや落着きぎみなのにに対し、原燃料が原毛、木材、石油、石炭、鉄

鉱石などを中心に増加している。これら原燃料のうち、木材、石油などは従来から増勢を続けてきたものであるが、原毛の増加には海外相場の上昇に伴う買急ぎも響いているとみられ、また一部金属原料などでは海員ストライキに備えて在庫をいくぶん厚目にする動きもみられた模様である。こうした点からみて、当月の輸入の増加は一時的な要因による面もあったとみられる。

先行指標をみると、信用状はこれまで同様落ち着いた動きを示している。承認は前年同月比+18%とかなり高いが、大口機械の延払い輸入分があったことや前月が低かったことなどを考えると実勢ではさほどの増加とはみられない。

## 輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	40年			40年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
食料	119 (+10)	125 (+31)	117 (+25)	126 (+14)	103 (+2)	153 (+39)
原材料	328 (+10)	352 (+26)	346 (+8)	353 (+4)	338 (+7)	370 (+15)
原綿	39 (+5)	31 (+9)	27 (-21)	33 (-17)	33 (+11)	39 (+4)
原毛	28 (-15)	27 (+4)	26 (-3)	25 (-14)	33 (+18)	36 (+35)
鉄鉱石	28 (+32)	34 (+29)	37 (+42)	39 (+72)	27 (+1)	25 (+5)
くず鉄	11 (-26)	14 (-7)	12 (-41)	13 (-39)	7 (-53)	8 (-40)
木材	32 (+20)	38 (+50)	39 (+17)	38 (+7)	41 (+57)	42 (+31)
石油	81 (+18)	81 (+38)	82 (+27)	86 (+26)	82 (+4)	83 (+18)
化学製品	35 (-13)	41 (+23)	37 (-4)	37 (-4)	35 (-17)	38 (-4)
機械	48 (-29)	77 (+13)	49 (-10)	38 (-19)	42 (-43)	58 (+35)
鉄鋼	11 (-2)	14 (+15)	10 (-31)	8 (-54)	9 (-39)	9 (-47)
その他	41 (+15)	54 (+30)	54 (+25)	44 (+7)	45 (-5)	49 (+10)
合計	583 (+4)	662 (+25)	613 (+9)	606 (+2)	571 (-4)	677 (+18)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。39年4月以降は計上方式が変更されたのでそれ以前の計数とは連続しない。

◇労働力需給は引き続き緩和、賃金、雇用とも伸び悩み傾向

労働力需給は、40年年初来若干の緩和に転じたが、その後も新規求人減少を主因に、引き続き緩和の方向にある。

まず、新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、昨秋来漸減傾向をたどってきた新規求人は7～9月には一段と減少を示し(前年同期比4～6月-23.8%、7～9月-29.4%)、10月も-22.1%と依然低水準となっている。また、これを映じて有効求人も、4～6月の前年同期比-24.5%から、7～9月には-32.5%といった減少を示した。このような求人の減少は、生産調整の実施によって企業内にかなりの余剰労働力が生じているほか、企業が業況の先行きについてなお不安をいただいていることによるものとみられる。

一方、新規求職者数をみると、7～9月には前

年同期比+0.9%と4～6月(同+0.3%)に比べいくぶん増加し、10月も同+3.8%と引き続き増加傾向を示している。このように最近求職数が徐々に増加しているのは、生産調整の浸透や企業の業況不ぞえを映じて一部の企業で人員整理が進められてきたためと思われる。失業保険の離職票受付件数の推移をみると、40年年初以降企業倒産の増加などからやや増加をみたと、4～6月には前年同期比+2.1%とやや落ち着いた動きを示したが、7～9月には同+10.2%となった。また完全失業者数も、7～9月には同+15.2%(1～3月-8.0%、4～6月+11.8%)と漸増している。このような需給両面の情勢を映じて、7～9月の求職倍率(有効求職/有効求人)は1.7倍(4～6月1.4倍、前年7～9月は1.2倍)とかなり上昇し、7～9月の就職数も前年同期比-16.8%(4～6月同-3.6%)に減少している。

失業関係指標

(\*を除き前年同期(月)比増減率・%)

	一般失業保険			完全失業者
	離職票受付	受給者実人員	受給率*	
39年 7～9月	- 1.5	6.6	3.0(3.0)	- 5.7
10～12月	0.8	- 6.9	2.5(2.9)	- 6.2
40年 1～3月	9.8	- 5.6	4.4(4.9)	- 8.0
4～6月	2.1	- 6.5	3.3(3.7)	11.8
7～9月	10.2	- 6.4	2.7(3.0)	15.2
40年 5月	- 0.2	- 8.5	2.9(3.3)	9.7
6月	6.1	-10.5	2.7(3.2)	21.9
7月	11.7	- 8.8	2.8(3.2)	11.8
8月	12.4	- 5.6	2.8(3.2)	5.7
9月	6.8	- 4.3	2.6(2.9)	26.7
10月	4.3	- 2.9	2.5(2.6)	22.2

(注) 労働省調べ、完全失業者は総理府調べ、カッコ内は前年同期(月)。

次に明年3月卒業の中学高校新規学卒者に対する需給を10月末時点で見ると、減産体制の長期化や不採算部門の合理化などの動きを映じて、求人の出足は製造業を中心にきわめて低調であり、前年に比べ中学で4割、高校で2割方の減少となっている。ちなみに、明春新卒者の最終的な需給について労働省がまとめた見込み調査(10月調査)によると、職業安定所経由分の最終求人数は前年に

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	求人		求職		就職	*有効求職/有効求人 倍	*就職/有効求人 %
	新規求人	有効求人	新規求職	有効求職			
39年 7～9月	5.4	12.0	- 8.1	- 1.4	- 6.3	1.2 (1.3)	14.7 (17.5)
10～12月	- 2.7	6.6	- 4.1	- 4.3	- 2.8	1.2 (1.4)	15.1 (16.5)
40年 1～3月	-11.3	- 7.9	1.3	- 2.1	- 5.7	1.6 (1.5)	14.2 (13.9)
4～6月	-23.8	-24.5	0.3	- 4.9	- 3.6	1.4 (1.1)	23.1 (18.1)
7～9月	-29.4	-32.5	0.9	- 3.9	-16.8	1.7 (1.2)	18.1 (14.7)
40年 5月	-22.9	-30.8	- 1.1	- 6.7	- 7.5	1.4 (1.0)	24.1 (18.0)
6月	-30.2	-29.4	1.8	- 5.6	-16.6	1.5 (1.1)	20.2 (17.0)
7月	-29.9	-31.5	- 3.3	- 5.2	-22.7	1.7 (1.2)	20.1 (17.7)
8月	-24.9	-32.5	5.5	- 3.3	-14.1	1.7 (1.2)	17.5 (13.7)
9月	-32.5	-33.3	2.0	- 2.9	-13.1	1.5 (1.1)	13.7 (12.8)
10月	-22.1	-30.5	3.8	- 2.0	-11.3	1.4 (1.0)	17.1 (13.4)

(注) 1. \*を除き前年同期(月)比増減率(%)、カッコ内は前年同期(月)。  
2. 労働省調べ。

新規学卒者に対する職業紹介状況

(単位・千人、カッコ内前年同月比)  
(求人倍率は倍、カッコ内前年同月)

		求職数 累計(A)	求人数 累計(B)	求人倍率 (B/A)
中 学 校	40年7月末	10 (110.2)	431 (△ 29.7)	41.2 (123.2)
	8 "	19 (56.2)	665 (△ 38.5)	35.6 (90.6)
	9 "	37 (△ 14.6)	813 (△ 39.7)	21.8 (30.9)
	10 "	108 (△ 19.6)	886 (△ 41.6)	8.2 (11.1)
	41年6月末見込み	329 (△ 26.6)	1,031 (△ 38.3)	3.1 (3.7)
	(40年3月末実績) 40年6月末	448 (△ 6.3)	1,688 (△ 2.6)	3.7 (3.6)
	40年7月末	143 (82.6)	230 (△ 28.2)	1.6 (4.1)
	8 "	255 (60.3)	412 (△ 26.0)	1.6 (3.5)
	9 "	360 (49.8)	597 (△ 25.2)	1.7 (3.3)
	10 "	417 (40.2)	707 (△ 20.8)	1.7 (3.0)
高 等 学 校	41年6月末見込み	477 (24.9)	796 (△ 29.4)	1.7 (3.0)
	(40年3月末実績) 40年6月末	382 (24.8)	1,127 (3.5)	3.0 (3.6)

(注) 1. 計数はいずれも職安扱い。  
2. 労働省調べ。

比で中卒者で4割、高卒者で3割程度の減少、一方求職者数は中卒者は卒業者数の減少と進学率の上昇から2割5分の減少となるが、高卒者は戦後の出生率上昇による卒業者数の急増により2割5分方増加することになっている。この結果求人倍率としては、中卒者で3.1倍、高卒者で1.7倍といずれも本年(中卒者3.7倍、高卒者3.0倍)をかなり下回ることが見込まれている。

常用雇用者数は、前述のような企業の求人手控えを映じて引き続き横ばいに推移している。これを業種別にみると、製造業では依然として減少傾向が続き、一方金融保険業、建設業、運輸通信業などは前年同期比+3%前後の水準で横ばいとなっている。

次に労働時間についてみると、常用雇用者1人当りの労働時間は経済活動の停滞を映じて引き続

き減少傾向をたどっている。とくに所定外労働時間の減少が大きく、業種別には製造業の減少が目立つ。もっとも減少幅は10月にはいっていくぶん小幅化しており、季節変動調整済み計数の前月比ではわずかながら上向きとなっている。

賃金動向をみると、現金給与総額は、夏期手当の支払時期のズレなどにより多少の変動がみられるものの、総じてみれば引き続き増勢鈍化傾向に

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期比・%)

	常用雇用		総実労働時間		所定外労働時間	
	季節調整済み前月比	うち前月比	季節調整済み前月比	うち前月比	季節調整済み前月比	うち前月比
39年7~9月	4.3	0.9	-0.8	-0.5	-0.9	0
10~12月	3.7	0.7	-1.4	-0.4	-3.1	-1.6
40年1~3月	2.6	0.4	-1.3	0.6	-9.5	-5.6
4~6月	1.8	-0.1	-2.1	-1.8	-10.8	-3.8
7~9月	1.0	0.0	-1.1	0.5	-13.4	-3.2
40年5月	1.8	0.0	-3.2	-2.3	-11.9	-2.7
6月	1.5	-0.1	-2.3	1.2	-11.2	0.8
7月	1.2	0.0	-0.6	1.3	-12.9	-1.9
8月	1.0	0.0	-1.3	-0.9	-12.9	-0.4
9月	0.7	0.1	-1.3	-0.4	-14.5	-1.9
10月	0.8	0.2	-1.6	0.1	-10.8	4.0

(注) 労働省調べ。

賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	名目賃金				実質賃金 (全産業)
	総額	季節調整済み前月比	うち定期分	季節調整済み前月比	
39年7~9月	12.6	4.7	11.6	3.6	9.3
10~12月	9.5	0.8	11.7	2.1	4.0
40年1~3月	12.2	3.8	11.1	2.4	4.6
4~6月	9.9	0.4	9.8	1.3	1.3
7~9月	7.9	2.2	8.9	2.3	-0.1
40年5月	9.2	1.4	9.5	0.3	0.9
6月	10.7	1.6	9.4	1.0	2.5
7月	9.3	0.8	9.1	0.6	1.3
8月	8.9	1.6	9.2	1.2	1.3
9月	4.6	-3.3	8.4	0.2	-3.7
10月	9.6	4.8	8.4	1.0	2.5

(注) 労働省調べ。



ある。このような賃金の落ち着きは所定外労働時間の漸減に伴う時間外手当の減少、今春の質上げならびに夏期手当支給額の増勢鈍化などを反映したものである。なお、本年の年末一時金交渉は、業績悪化に悩む企業経営者側と消費者物価の上昇などを理由にその大幅な増額を要求する組合側との対立が激しく、例年に比べやや遅れぎみであったが、12月にはいって妥結が進んでいる。これまでの妥結状況をみると、電気機器、化学、繊維などの業種で前年の妥結額を下回るところが散見されるなど、全般に伸び悩み傾向にある。

最後に家計状況を全都市勤労者家計についてみると、7～9月の平均可処分所得(季節変動調整済み)の伸びは、+4.3%ときわめて大きくなった。しかしこれは例年に比べて夏期手当での交渉が遅れ、7月以降にズレ込んで支払われたことが大きく響いたもので、この点をならしてみれば引き続き伸び悩んでいるとみられる。一方7～9月の家計消費支出(季節変動調整済み)は、5～6月に著しく停滞を示したあとでもあり、前期比+2.4%といくぶん回復ぎみとなっている。なお、消費者物価変動の影響を除去した消費水準としてとらえると、この傾向はいっそう明らかで、4～6月に前年同月の水準を下回った(-0.6%)あと、7～9月には+1.7%と持ち直している。このような情勢を背景に7～9月の平均消費性向(季節変動調整済み)は82.9%と、消費者物価の高騰を主因に上昇した1～6月の水準に比べればなお低水準

ではあるが、ここ一両月やや上昇している。これは、これまでかなり強い買い控えが行われてきたものが、ここへきていくぶん緩和されているためではないかとみられる。なお、その後の消費動向を全国百貨店売上高(季節変動調整済み)の動きでみても、9、10月はそれぞれ前月比+1.2%、+1.6%と増加し、4～6月(前期比+0.4%)ごろに比べて持直し傾向が続いている。

### 消費関係指標

(平均消費性向を除き前年同期(月)比増減率・%)

	全都市勤労者世帯家計						全国百貨店売上高	
	可処分所得		消費支出		平均消費性向			季節調整済み前期(月)比
	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比		
39年								
7～9月	11.9	2.7	9.0	0.5	84.0 (86.3)	82.4	14.8	5.0
10～12月	10.2	0.2	7.7	-0.4	75.1 (76.9)	82.0	11.5	-0.6
40年								
1～3月	8.9	1.6	7.6	4.3	94.6 (95.8)	84.1	12.6	5.5
4～6月	5.9	1.0	5.7	1.3	82.7 (82.8)	84.4	10.6	0.4
7～9月	7.3	4.3	7.9	2.4	84.4 (84.0)	82.9	7.8	2.6
40年 7月	7.8	4.2	8.2	3.1	76.5 (76.2)	81.9	6.5	-0.4
8月	7.4	-2.1	7.9	0.0	89.4 (89.1)	83.7	9.1	4.1
9月	6.6	-0.1	7.4	-0.8	90.1 (89.4)	83.1	8.5	1.2
10月							13.8	1.6

(注) 全都市勤労者世帯家計は総理府調べ。百貨店売上高は通産省調べ。